

これまでの検討委員会のまとめ				資料－ 5
会議	議題	内容	主な質疑	提言要素
第 1 回	①下水道事業検討委員会について	検討委員会設置の目的、委員構成等について	特になし	・ 代替の汚水処理手法である合併浄化槽について、補助率を上げられないか。 ・ 浄化槽の維持管理について、法律で定められているので市民へ周知を図ってほしい。 ・ パブリックコメントを含め、市民によく知ってもらうことが必要。
	②山陽小野田市下水道事業の現状と課題について	①「公共下水道とは」について	①全体計画区域の未整備箇所を整備した場合にどのぐらい費用がかかるのか。→大体100億円ぐらいかかると試算している。縮小した場合に令和 8 年度までどの程度になるかについては次回説明する。 ②代替の汚水処理方法である合併浄化槽について、浄化槽の補助率が上げられないか。→宇部市が先行して区域の縮小を検討しており、山陽小野田市にあった補助の方法について検討する。 ③都市計画税を払っているのに下水道が縮小されると、市民は納得しないのではないか。→今後、対応方法について検討する。 ④処理場が15年経過となっているのはなぜか。→機械・電気設備の耐用年数が15年程度であるため。 ⑤山陽小野田市として95％を目指すことが妥当であるかの説明が必要。マニュアルにしたがって進捗整備をした際に国からの補助金はあるのか。→マニュアルに従って汚水処理施設整備構想を策定したからといって、国からの補助金の上乗せはない。 ⑥市内の自治会で河川の清掃活動をするが、臭いが酷い。浄化槽の維持管理について、法律で定められているので、市民へ周知をしてほしい。 ⑦令和 8 年度までで全体計画区域内の整備をほぼ終えるという計画を作るのであれば、パブリックコメントの実施も含め、市民によく知ってもらうことが必要。→住民説明会を行っていく予定。	
		②山陽小野田市の現状と課題について		
		・これまで650億円もの事業費を投じてきたが、令和元年度末の下水道人口普及率55.2%で、全国平均や山口県平均より状況にある。		
		・終末処理場やポンプ場が供用開始から30年以上が経過し、改築更新費がかさんでおり、ストックマネジメント計画において年間 5 億円程度の事業費が必要となっている。		
③今後の公共下水道整備の方向性について	・人口減少が進み、将来的に使用料が減少に転ずることが予想される。			
	・過去の整備のために借り入れた企業債償還金の負担が大きく、厳しい財政状況になっている。			
	・全国的に管路施設や汚水処理施設の老朽化対策や施設の改築・更新の増大が予想されている。			
④住民意向調査方法について	・国が汚水処理の10年概成を求めており、汚水処理人口普及率95％以上、これが困難な場合は下水道整備進捗率95％以上を達成することとされている。			
	・こまでの整備状況から、汚水処理人口普及率95％達成が困難であるため、下水道全体計画区域を縮小して下水道整備進捗率95％を目指す。			
	アンケート調査の調査方法について 調査対象：未整備地区の内、令和 8 年度までに整備が可能と思われる地区 調査時期：令和 3 年 3 月下旬～4 月上旬 調査内容：①下水道整備をして欲しいか、欲しくないか ②整備して欲しい時期 ③整備をして欲しくない理由			

会議	議題	内容	主な質疑	提言要素
第 2 回	①区域縮小候補地素案について	①第 1 回のおさらい 前回の会議で全体計画区域の未整備区域を整備する費用を約 100億円と回答したが、詳細を確認したところ、200億円以上に訂正。	①既存の事業計画区域、全体計画区域、用途地域の違いを説明して欲しい。 ②区域を縮小する場合に都市計画審議會の対象にはならないのか。 →都市計画決定の変更手続きが必要になる。 ③区域が縮小された所は合併浄化槽で対応することになるが、合併浄化槽での水質と下水処理場での水質でどのくらい違いがあるのか。 ④都市計画税のこともあるため、街路事業も含め、都市計画全体としてどの様にしていくのかを考えておく必要がある。 ⑤令和 8 年に目標を達成した後、区域を広げて整備を行うことにならないのか。→下水道を整備する区域から外れた所は区域の拡大はせず、合併浄化槽で対応してもらうことになる。 ⑥合併浄化槽の年に 1 回は点検するよう、説明会で言ってもらうと有難い。 ⑦優先順位をつけるための指標は、他の自治体を参考にしたのか。 →人口的要素や整備費用的要素、環境的要素は他県で検討した事例はあるが、都市計画的要素と下水道計画的要素は、前回の会議での意見を踏まえ追加した。 ⑧絶対条件として、整備済に隣接した所を優先するような条件を加味しているのか。→指標の点数は同等の扱いにしている。 ⑨将来人口とか将来のまちづくりに関しての地域にも優先度を与えるような視点はないのか。→都市計画事業の様に計画がはっきりしていないと考慮は難しい。 ⑩令和 8 年度以降は、公共下水道の整備は一切行われぬのか。→全体計画区域から外れた地域は基本的には整備しない方針。ただし、下水道施設に余裕があれば、事業者負担により区域外流入を認めるケースはある。 ⑪下松市がなぜ下水道使用料がこれだけ低いのか。→確認する。	・優先順位の設定方法について、概ね理解が得られた。 ・都市計画税のこともあるため、街路事業も含め、都市計画全体としてどの様にしていくのかを考えておく必要がある。 ・都市計画事業の様に、市として計画が明らかになった場合は下水道整備についても考えられる。
		②区域の縮小候補地素案について ・未整備区域を 227 個の検討ブロックに分けて、人口的要素や整備費用的要素、環境的要素、都市計画的要素、下水道計画的要素で評価し、優先順位を決定。その中で令和 8 年度までに整備可能な区域を決定。		
	③住民意向調査方法について	アンケート調査を行うこととしていたが、検討ブロックごとに 5 つの要件により整備の優先順位を決定したにもかかわらず、アンケート調査結果により優先順位を変えることは適当でないことから、アンケート調査をとりやめる。 10 月頃に行う住民説明会で、本市の現状や課題、区域の設定方法等について説明していく。	①アンケート調査は非常に難しいと思う。 ②住民説明会では都市計画税が一番問題になると思う。代替施策の方針について教えてもらえないか。 ③用途地域で下水道全体計画区域から除外されても都市計画税が課税される。下水道事業計画区域外の人は補助金をもらって浄化槽を設置し、快適な生活を送っている一方、下水道が整備されることを待ち続けて都市計画税を払っている人もいる。ここが住民説明会ではネックになると思う。 →具体的な代替施策については、関係課と協議して次の会議で提案する。	

会議	議題	内容	主な質疑	提言要素
第 3 回	①全体計画区域見直し（素案）について	説明会を想定して、第 1 回、第 2 回の会議で説明した内容も含め、区域縮小候補地素案や代替施策素案について説明。 合併浄化槽の上乗せ補助（案）を提示。	①合併浄化槽の上乗せ補助について、市の負担、国や県の負担、補助の割合、財政の予算の内訳を教えてほしい。→合併浄化槽の補助事業は、浄化槽の補助金のうち 3 分の 1 が国の補助金で、残りの上乗せ分は市の負担。 ②浄化槽整備事業補助金交付要綱では、既設浄化槽を更新または改築するものは対象にはならないようになっているが、改正するか。→事業計画区域ないは補助金が出ない地域なので、合併浄化槽から合併浄化槽への切り替えも 1 度限り補助をするよう考えている。現在も補助が出ている地域は対象外と考えている。 ③合併浄化槽が増えてから水路の藻がすごく増えたような気がする。合併浄化槽の処理した水質等に因果関係があるのか。 ④合併浄化槽について、定期点検を怠らないよう、住民説明会の際に周知をお願いしたい。 ⑤都市計画税を払い続けている人にとって、人口減少とか、令和 8 年度までに概成にしないといけないとか、既存施設の改築にお金がかかるとか言われても、元々の計画の甘さや不備を感じるのではないか。都市計画税の是非も含めて丁寧な説明が必要。 ⑥令和 8 年度までに概成というのはどこの市町村も同じ状況であるため、市町間等を通じて国や県に対し補助率を上げてもらうよう要望すべきではないか。提言に含めて欲しい。 ⑦合併浄化槽で藻が発生したということは、専門的には確認しているか。→合併浄化槽が原因で発生したかどうかは不明。前回の会議で合併浄化槽と公共下水道の水質について質疑があったが水質の基準では公共下水道の方が少し良い。	・合併浄化槽の上乗せ補助について、概ね理解が得られた。 ・合併浄化槽について、定期点検を怠らないよう、住民への周知をお願いしたい。 ・区域の縮小にあたり、都市計画税の是非も含めて丁寧な説明が必要。 ・令和 8 年度までに概成というのはどこの市町村も同じ状況であるため、市町間当を通じて国や県に対し補助率を上げてもらうよう要望すべきではないか。
	②住民説明会について	市内中学校区単位の 6 会場で開催。 11月1日 赤崎公民館 11月2日 小野田公民館 11月4日 高千帆公民館 11月5日 厚狭公民館 11月8日 厚陽公民館 11月9日 埴生公民館 時間は、19時から 1 時間程度。	①住民の方へホームページと市の広報で周知されるということだが、不十分と思われるため、チラシを配布できないか。→基本的に市の広報に掲載する内容については、チラシにて全戸配布はできない。班回覧ができないか検討する。 ②各地区 6 箇所の説明をして、疑問等が発生した場合はどうなるのか。→説明会後に計画を変えなければならない事態になれば、次の会議で説明し、検討し直す。 ③県や国へ要望するとのことだが、この委員会の提言に盛り込む方向でよいか。→現時点では判断ができない。補助金の拡大を要求して維持できるのか、本当に将来的な需要がそこに存在するのかなどについて検証が必要。	